

令和 8 年 度

本庄市下水道事業会計予算書  
及 び 予 算 説 明 書



# 目

# 次

令和 8 年度本庄市下水道事業会計予算	1
令和 8 年度本庄市下水道事業会計予算実施計画	5
令和 8 年度本庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	1 1
債務負担行為に関する調書	2 0
令和 8 年度本庄市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)	2 3
令和 8 年度注記	2 7
令和 7 年度本庄市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	3 0
令和 7 年度本庄市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	3 2
令和 7 年度注記	3 6
令和 8 年度本庄市下水道事業会計予算説明書	3 9



令和 8 年度

本庄市下水道事業会計予算書



## 令和8年度本庄市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度本庄市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

水洗化戸数	21,153 戸
年間有収水量	5,110,000 m <sup>3</sup>
一日平均有収水量	14,000 m <sup>3</sup>
主な建設改良事業	
管渠布設	1,304 m

(2) 農業集落排水事業

水洗化戸数	782 戸
年間処理水量	181,000 m <sup>3</sup>
一日平均処理水量	496 m <sup>3</sup>
主な建設改良事業	
処理場建設改良費	5,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			2, 203, 694 千円
第1項 営業収益			980, 288 千円
第2項 営業外収益			1, 223, 406 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			2, 172, 295 千円
第1項 営業費用			2, 026, 534 千円
第2項 営業外費用			143, 511 千円
第3項 特別損失			1, 250 千円
第4項 予備費			1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 419, 927 千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30, 289 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19, 629 千円、過年度分損益勘定留保資金 153, 720 千円、当年度分損益勘定留保資金 216, 289 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			776, 929 千円
第1項 企業債			420, 300 千円
第2項 他会計負担金			69, 817 千円
第3項 他会計補助金			26, 457 千円
第4項 国庫補助金			215, 670 千円
第5項 負担金等			38, 818 千円
第6項 預託金回収金			1, 600 千円
第7項 基金繰入金			4, 267 千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 196, 856 千円
第1項 建設改良費	723, 350 千円
第2項 企業債償還金	471, 906 千円
第3項 融資あっせん預託金	1, 600 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資あっせんに対する損失補償（令和8年度分）	令和8年度から令和12年度まで	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	298, 500 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公共下水道事業 （広域化・共同化分）	40, 300 千円			
公共下水道事業 （特別措置分）	11, 700 千円			
利根川右岸 流域下水道事業	69, 800 千円			
計	420, 300 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1, 000, 000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

116,029 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、95,547 千円である。

令和 8年 2月 25日 提 出

本庄市長 吉 田 信 解

令和 8 年 度

本庄市下水道事業会計予算に関する説明書



# 令和8年度本庄市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,203,694	
	1 営業収益		980,288	
		1 下水道使用料	924,944	
		2 農業集落排水使用料	29,506	
		3 雨水処理負担金	25,318	
		4 その他営業収益	520	
	2 営業外収益		1,223,406	
		1 受取利息及び配当金	219	
		2 他会計補助金	69,090	
		3 他会計負担金	425,130	
		4 国庫補助金	37,750	
		5 長期前受金戻入	691,205	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
7 雑収益		11		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,172,295	
	1 営業費用		2,026,534	
		1 管渠費	117,638	
		2 処理場費	60,038	
		3 流域下水道維持管理負担金	536,550	
		4 普及促進費	330	
		5 業務費	41,953	
		6 総係費	175,452	
		7 減価償却費	1,090,073	
		8 資産減耗費	4,500	
	2 営業外費用		143,511	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	140,459	
		2 消費税及び地方消費税	3,000	
		3 雑支出	52	
	3 特別損失		1,250	
		1 過年度損益修正損	1,250	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			776,929	
	1 企業債		420,300	
		1 建設改良債	350,500	
		2 流域下水道事業債	69,800	
	2 他会計負担金		69,817	
		1 他会計負担金	69,817	
	3 他会計補助金		26,457	
		1 企業債元金償還補助金	26,384	
		2 その他他会計補助金	73	
	4 国庫補助金		215,670	
		1 国庫補助金	215,670	
	5 負担金等		38,818	
		1 受益者負担金	35,228	
		2 受益者分担金	2,940	
		3 工事負担金	650	
6 預託金回収金		1,600		
	1 預託金回収金	1,600		
7 基金繰入金		4,267		
	1 基金繰入金	4,267		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,196,856	
	1 建設改良費		723,350	
		1 管路建設改良費	550,220	
		2 処理場建設改良費	5,000	
		3 流域下水道建設負担金	69,830	
		4 固定資産購入費	98,300	
	2 企業債償還金		471,906	
		1 建設企業債元金償還金	407,748	
		2 流域下水道事業債元金償還金	62,296	
		3 その他の企業債元金償還金	1,862	
	3 融資あっせん預託金		1,600	
		1 融資あっせん預託金	1,600	

# 令和8年度本庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで )

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	12,478,951
減価償却費	1,090,073,000
資産減耗費	2,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,663,386
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	696,000
長期前受金戻入額	△ 691,205,000
受取利息及び配当金	△ 219,000
支払利息及び企業債取扱諸費	140,459,000
未収金の増減額 (△は増加)	31,704,596
未払金の増減額 (△は減少)	△ 169,400,915
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 440,000
小計	417,810,018
受取利息及び配当金	219,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 140,459,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	277,570,018

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 608,178,419
無形固定資産の取得による支出	△ 63,481,880
国庫補助金等による収入	215,670,000
受益者負担金等による収入	38,818,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	96,274,000
基金の取崩による収入	4,267,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 32,263,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 348,894,973</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	420,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 470,044,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,862,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,606,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 122,930,955
資金期首残高	<u>1,188,329,651</u>
資金期末残高	1,065,398,696

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	9 ( )	298	35,213	25,290	60,801	12,241	73,042	
	資本勘定支弁職員		6 ( )		22,819	12,450	35,269	7,718	42,987	
	合 計	12	15 ( )	298	58,032	37,740	96,070	19,959	116,029	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	10 ( )	298	35,520	23,943	59,761	12,456	72,217	
	資本勘定支弁職員		7 ( )		26,454	14,197	40,651	9,090	49,741	
	合 計	12	17 ( )	298	61,974	38,140	100,412	21,546	121,958	
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 ( )	0	△ 307	1,347	1,040	△ 215	825	
	資本勘定支弁職員		△ 1 ( )		△ 3,635	△ 1,747	△ 5,382	△ 1,372	△ 6,754	
	合 計	0	△ 2 ( )	0	△ 3,942	△ 400	△ 4,342	△ 1,587	△ 5,929	

備考 1 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤 務 手 当	在 宅 勤 務 等 当
	本 年 度		936	1,728	2,429	1,416	1,107	13,795	11,596	72	4,578	47
前 年 度		1,962	2,232	1,324	1,468	880	14,151	11,390	72	4,578	47	36
比 較		△ 1,026	△ 504	1,105	△ 52	227	△ 356	206	0	0	0	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	9 ( )	298	35,213	25,290	60,801	12,241	73,042	
	資本勘定支弁職員		6 ( )		22,819	12,450	35,269	7,718	42,987	
	合 計	12	15 ( )	298	58,032	37,740	96,070	19,959	116,029	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	9 ( )	298	34,428	23,911	58,637	12,281	70,918	
	資本勘定支弁職員		7 ( )		26,454	14,197	40,651	9,090	49,741	
	合 計	12	16 ( )	298	60,882	38,108	99,288	21,371	120,659	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ( )	0	785	1,379	2,164	△ 40	2,124	
	資本勘定支弁職員		△ 1 ( )		△ 3,635	△ 1,747	△ 5,382	△ 1,372	△ 6,754	
	合 計	0	△ 1 ( )	0	△ 2,850	△ 368	△ 3,218	△ 1,412	△ 4,630	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤 務 手 当	在 勤 手 宅 等 当
	本 年 度	936	1,728	2,429	1,416	1,107	13,795	11,596	72	4,578	47	36
	前 年 度	1,962	2,232	1,302	1,468	870	14,151	11,390	72	4,578	47	36
	比 較	△ 1,026	△ 504	1,127	△ 52	237	△ 356	206	0	0	0	0

## (2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		0 ( )		0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員		( )							
	合 計		0 ( )		0	0	0	0	0	
前 年 度	損益勘定支弁職員		1 ( )		1,092	32	1,124	175	1,299	
	資本勘定支弁職員		( )							
	合 計		1 ( )		1,092	32	1,124	175	1,299	
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1 ( )		△ 1,092	△ 32	△ 1,124	△ 175	△ 1,299	
	資本勘定支弁職員		( )							
	合 計		△ 1 ( )		△ 1,092	△ 32	△ 1,124	△ 175	△ 1,299	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤 務 手 当	在 宅 勤 務 等 当
	本 年 度			0		0						
	前 年 度			22		10						
	比 較			△ 22		△ 10						

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△3,942	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,898		給与の平均改定率（前年度） 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	197		平均昇給率 1.36% 昇給日 1月1日
		そ の 他 の 増 減 分	△ 6,037	職員の異動等に伴う増減	
手 当	△400	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,280	扶養手当 △177 地域手当 1,127 通勤手当 218 期末手当 547 勤勉手当 565	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,680	職員の異動等に伴う増減	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当り給与

区	分	行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,540	/
	平均給与月額(円)	344,467	
	平均年齢(歳)	37.4	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,451	
	平均給与月額(円)	357,733	
	平均年齢(歳)	39.5	

#### (2) 初任給

区分	行政職(円)	埼玉県	国
		行政職(円)	行政職(一)(円)
高校卒	214,968	228,440	240,360
短大卒	231,501	—	—
大学卒	247,104	262,590	278,400

備考 1 初任給には、地域手当を含む(国は本府省採用の場合)

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年1月1日現在	8	( )	( )	/	( )	( )	
	7	( )	( )		( )	( )	
	6	( ) 1	( ) 7		( )	( )	
	5	( ) 2	( ) 13		( )	( )	
	4	( ) 4	( ) 27		( )	( )	
	3	( ) 4	( ) 27		( )	( )	
	2	( ) 3	( ) 20		( )	( )	
	1	( ) 1	( ) 6		( )	( )	
	計	( ) 15	( ) 100		計	( )	( )
	令和7年1月1日現在	8	( )		( )	/	( )
7		( )	( )	( )	( )		
6		( ) 1	( ) 6	( )	( )		
5		( ) 3	( ) 17	( )	( )		
4		( ) 4	( ) 24	( )	( )		
3		( ) 5	( ) 29	( )	( )		
2		( ) 4	( ) 24	( )	( )		
1		( )	( )	( )	( )		
計		( ) 17	( ) 100	計	( )		( )

備考 1 ( )内は定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副参事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主事補 技師補

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.012	0.012	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	防災業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

備考 1 ( )内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~45%加算)	

備考 1 支給率等は令和8年1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(令和8年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益	そ の 他
水洗便所改造資金融資あっせんに対する損失補償 (令和8年度分)	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	限度額に同じ		

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	国庫補助金	企業債	その他
住民情報帳票作成業務委託	763	令和7年度	—	令和8年度	763				763
水洗便所改造資金融資あっせん に対する損失補償 (令和7年度分)		—	—	令和8年度から 令和11年度まで	限度額に同じ				
中継ポンプ場維持管理業務委託 (9施設)	4,682	—	—	令和8年度	4,682	4,682			
下水道賠償責任保険	243	—	—	令和8年度	243	243			
農業集落排水中継ポンプ場維持 管理業務委託（仁手・下仁手・ 久々宇）	3,823	—	—	令和8年度	3,823	3,823			
農業集落排水処理施設維持管理 業務委託（5施設）	27,284	—	—	令和8年度	27,284	27,284			
いまい台中継ポンプ場ポンプ更 新工事	6,000	—	—	令和8年度	6,000			6,000	
公共下水道污水管渠詳細設計業 務委託（田中処理区公共下水道 接続事業関連）	14,340	—	—	令和8年度	14,340		7,170	7,100	70
公共下水道污水管渠築造工事 (東富田・久下塚8-1工区)	40,000	—	—	令和8年度	40,000		6,400	33,600	

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所改造資金融資預託金	1,600	—	—	令和8年度	1,600				1,600

令和8年度本庄市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和9年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		216,188,709
ロ 建物	433,125,545	
建物減価償却累計額	△ 91,265,814	341,859,731
ハ 構築物	34,626,641,736	
構築物減価償却累計額	△ 8,724,653,671	25,901,988,065
ニ 機械及び装置	367,424,484	
機械及び装置減価償却累計額	△ 156,700,330	210,724,154
ホ 車両運搬具	1,424,085	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,310,747	113,338
ヘ 工具、器具及び備品	7,188,713	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,948,046	5,240,667
ト 建設仮勘定		90,756,907
有形固定資産合計		26,766,871,571



企業債合計		10,489,623,506	
固定負債合計			10,489,623,506
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	485,810,369		
ロ その他の企業債	1,861,108		
企業債合計		487,671,477	
(2) 未払金		160,884,085	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	10,334,000		
引当金合計		10,334,000	
流動負債合計			658,889,562
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	25,106,522,806		
長期前受金収益化累計額	△ 7,850,186,118	17,256,336,688	
繰延収益合計			17,256,336,688
負債合計			28,404,849,756

## 資 本 の 部

6 資本金			725, 229, 386
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1, 428, 509		
ロ 国庫補助金	44, 692, 044		
ハ 県補助金	11, 796, 284		
ニ 受益者負担金等	3, 252, 601		
ホ 工事負担金	2, 810, 215		
ヘ その他他会計補助金	13, 125, 149		
資本剰余金合計		77, 104, 802	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	482, 067, 822		
ロ 建設改良積立金	30, 000, 000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	218, 190, 518		
利益剰余金合計		730, 258, 340	
剰余金合計			807, 363, 142
資本合計			1, 532, 592, 528
負債資本合計			29, 937, 442, 284

## 令和8年度注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ. 賞与等引当金

令和8年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金9,638,000円を取り崩す。

ロ. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金1,113,614円を取り崩すことを見込んでいる。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,193,539,000円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

本庄市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水及び雨水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

（単位：円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	866,507,638	26,991,477	893,499,115
営業費用	1,781,193,656	168,148,823	1,949,342,479
営業損益	△ 914,686,018	△ 141,157,346	△ 1,055,843,364
経常損益	8,760,389	5,854,927	14,615,316
セグメント資産	27,436,546,091	2,500,896,193	29,937,442,284
セグメント負債	26,087,233,679	2,317,616,077	28,404,849,756
・企業債	10,260,339,948	716,955,035	10,977,294,983
・繰延収益	15,683,916,231	1,572,420,457	17,256,336,688
・その他	142,977,500	28,240,585	171,218,085
その他の項目			
・他会計繰入金	478,146,000	137,666,000	615,812,000
・減価償却費	1,009,413,000	80,660,000	1,090,073,000

令和7年度本庄市下水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 使用料	838,932,000		
(2) 雨水処理負担金	40,926,000		
(3) その他営業収益	823,000	880,681,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	141,715,000		
(2) 処理場費	48,352,000		
(3) 流域下水道維持管理負担金	463,185,000		
(4) 普及促進費	210,000		
(5) 業務費	25,488,000		
(6) 総係費	185,141,000		
(7) 減価償却費	1,086,241,000		
(8) 資産減耗費	4,936,000	1,955,268,000	
営業損失			1,074,587,000
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	68,615,000		
(2) 他会計負担金	404,713,000		
(3) 国庫補助金	45,034,000		

(4) 長期前受金戻入	703,110,000		
(5) 雑収益	<u>11,000</u>	1,221,483,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,902,000		
(2) 雑支出	<u>14,414,000</u>	<u>145,316,000</u>	<u>1,076,167,000</u>
經常利益			1,580,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,137,000</u>	1,137,000	
6 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△ 2,137,000</u>
当年度純損失			557,000
前年度繰越利益剰余金			<u>206,268,567</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>205,711,567</u></u>

## 令和7年度本庄市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		117,834,162
ロ 建物	433,125,545	
建物減価償却累計額	△ 79,194,814	353,930,731
ハ 構築物	34,109,454,399	
構築物減価償却累計額	△ 7,867,218,671	26,242,235,728
ニ 機械及び装置	354,879,029	
機械及び装置減価償却累計額	△ 135,627,330	219,251,699
ホ 車両運搬具	1,424,085	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,117,747	306,338
ヘ 工具、器具及び備品	6,461,440	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,563,046	4,898,394
ト 建設仮勘定		113,393,100
有形固定資産合計		27,051,850,152

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,132,547,085		
無形固定資産合計		2,132,547,085	
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	1,339,000		
ロ 基金	30,469,914		
投資その他資産合計		31,808,914	
固定資産合計			29,216,206,151
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,188,329,651	
(2) 未収金	117,324,963		
貸倒引当金	△ 3,439,843	113,885,120	
流動資産合計			1,302,214,771
資産合計			30,518,420,922
	負 債 の 部		

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,546,726,918
ロ その他の企業債	13,933,336

企業債合計		10,560,660,254	
固定負債合計			10,560,660,254
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	467,986,065		
ロ その他の企業債	254,664		
企業債合計		468,240,729	
(2) 未払金		330,285,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	9,638,000		
引当金合計		9,638,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	440,000		
その他流動負債合計		440,000	
流動負債合計			808,603,729
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
長期前受金収益化累計額	24,872,698,480		
	△ 7,243,655,118	17,629,043,362	
繰延収益合計			17,629,043,362
負債合計			28,998,307,345

資 本 の 部

6 資本金			725, 229, 386
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1, 428, 509		
ロ 国庫補助金	44, 692, 044		
ハ 県補助金	11, 796, 284		
ニ 受益者負担金等	3, 252, 601		
ホ 工事負担金	2, 810, 215		
ヘ その他他会計補助金	13, 125, 149		
資本剰余金合計		77, 104, 802	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	482, 067, 822		
ロ 建設改良積立金	30, 000, 000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	205, 711, 567		
利益剰余金合計		717, 779, 389	
剰余金合計			794, 884, 191
資本合計			1, 520, 113, 577
負債資本合計			30, 518, 420, 922

## 令和7年度注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与等引当金

令和7年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金10,491,000円を取り崩した。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金1,189,037円を取り崩すことを見込んでいる。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,013,278,000円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

本庄市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水及び雨水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	853,433,000	27,248,000	880,681,000
営業費用	1,787,459,000	167,809,000	1,955,268,000
営業損益	△ 934,026,000	△ 140,561,000	△ 1,074,587,000
経常損益	△ 4,281,000	5,861,000	1,580,000
セグメント資産	27,950,902,877	2,567,518,045	30,518,420,922
セグメント負債	26,609,078,126	2,389,229,219	28,998,307,345
・企業債	10,261,331,948	767,569,035	11,028,900,983
・繰延収益	16,032,281,178	1,596,762,184	17,629,043,362
・その他	315,465,000	24,898,000	340,363,000
その他の項目			
・他会計繰入金	471,822,000	138,367,000	610,189,000
・減価償却費	1,006,024,000	80,217,000	1,086,241,000

令和8年度本庄市下水道事業会計予算説明書  
収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
1	下水道事業収益			2,203,694	2,012,126	191,568	
	1	営業収益		980,288	950,614	29,674	
		1	下水道使用料	924,944	924,944		
			下水道使用料	924,944	924,944		
		2	農業集落排水使用料	29,506		29,506	
			農業集落排水使用料	29,506		29,506	
		3	雨水処理負担金	25,318	25,318		
			雨水処理負担金	25,318	25,318		一般会計負担金
		4	その他営業収益	520	352	168	
			手数料	118	118		指定下水道工事店証交付手数料 排水設備工事責任技術者証 交付手数料

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
			行政財産使用料	9	8	1	電柱占用料
			雑収益	182	15	167	図面等複写実費 線下補償料
			会費等負担金	211	211		児玉工業団地下水道維持管 理負担金
	2 営業外収益			1,223,406	1,061,512	161,894	
		1 受取利息及び配当 金		219	219		
			預金利息	219	219		
		2 他会計補助金		69,090	937	68,153	
			他会計補助金	69,090	937	68,153	一般会計補助金
		3 他会計負担金		425,130	382,001	43,129	
			他会計負担金	425,130	382,001	43,129	一般会計負担金
		4 国庫補助金		37,750	37,750		

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
			国庫補助金	37,750	37,750		
		5 長期前受金戻入		691,205	640,593	50,612	
			長期前受金戻入	691,205	640,593	50,612	
		6 消費税及び地方消費税還付金		1	1		
			消費税及び地方消費税還付金	1	1		
		7 雑収益		11	11		
			延滞金	10	10		受益者負担金延滞金
			雑収益	1	1		消費税及び地方消費税還付加算金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
1	下水道事業費用			2,172,295	1,984,666	187,629	
	1	営業費用		2,026,534	1,851,491	175,043	
		1	管渠費	117,638	105,256	12,382	
			備消品費	446	446		
			光熱水費	1,758	1,758		
			通信運搬費	685	366	319	
			委託料	64,885	57,162	7,723	管渠調査業務委託 人孔調査業務委託 中継ポンプ場維持管理業務 委託ほか
			賃借料	410	280	130	土地賃借料ほか
			会費等負担金	461	461		土木積算システム利用負担 金
			工事請負費	42,207	38,987	3,220	人孔蓋更新工事ほか

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
			路面復旧費	5,640	5,640		
			動力費	990		990	
			材料費	110	110		
			手数料	46	46		
		2 処理場費		60,038		60,038	
			光熱水費	66		66	処理場水道料金
			通信運搬費	100		100	
			委託料	43,885		43,885	農業集落排水処理施設維持 管理業務委託 汚泥処分業務委託ほか
			修繕費	2,000		2,000	処理場機械設備修繕費
			工事請負費	1,500		1,500	処理場改修工事
			動力費	12,334		12,334	処理場電気料金
			手数料	153		153	浄化槽法定点検手数料ほか

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
		3 流域下水道維持管理負担金		536,550	536,550		
			流域下水道維持管理負担金	536,550	536,550		
		4 普及促進費		330	330		
			備用品費	33	33		
			印刷製本費	297	297		
		5 業務費		41,953	40,466	1,487	
			備用品費	491	491		
			委託料	234	234		
			会費等負担金	40,728	39,241	1,487	下水道使用料調定等事務委任負担金
			修繕費	500	500		
		6 総係費		175,452	156,476	18,976	

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
			給料	35,213	27,212	8,001	総係関係職員9人分
			手当	20,189	15,675	4,514	
			賞与等引当金繰入額	6,314	4,820	1,494	
			法定福利費	11,028	8,373	2,655	
			旅費	136	118	18	
			備用品費	803	757	46	
			燃料費	179	179		
			印刷製本費	163	163		
			通信運搬費	412	402	10	
			委託料	80,872	79,872	1,000	窓口・料金収納等業務委託 ウォーターPPP導入可能性等 調査業務委託 雨水管理総合計画段階的対策 計画策定業務委託

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
							総合地震対策計画見直し業務委託ほか
			賃借料	17	17		有料高速道路通行料
			会費等負担金	15,507	14,391	1,116	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当負担金 水道事業事務費負担金ほか
			修繕費	473	473		
			保険料	368	277	91	
			公課費	7	7		
			報酬	298	298		下水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	2,777	2,762	15	
			手数料	696	680	16	E B 手数料ほか
		7 減価償却費		1,090,073	1,009,413	80,660	

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
			有形固定資産減価償却費	891,157	810,497	80,660	
			無形固定資産減価償却費	198,916	198,916		
		8 資産減耗費		4,500	3,000	1,500	
			固定資産除却費	4,500	3,000	1,500	
	2 営業外費用			143,511	131,825	11,686	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		140,459	131,793	8,666	
			企業債利息	140,459	131,793	8,666	財政融資資金52件 地方公共団体金融機構資金163件 銀行等引受資金13件

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
		2 消費税及び地方消費税		3,000		3,000	
			消費税及び地方消費税	3,000		3,000	
		3 雑支出		52	32	20	
			その他雑支出	52	32	20	
	3 特別損失			1,250	850	400	
		1 過年度損益修正損		1,250	850	400	
			過年度損益修正損	1,250	850	400	過年度過誤納還付金及び還付加算金
	4 予備費			1,000	500	500	
		1 予備費		1,000	500	500	
			予備費	1,000	500	500	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
1 資本的収入				776,929	742,738	34,191	
	1 企業債			420,300	420,300		
		1 建設改良債		350,500	350,500		
			建設改良債	350,500	350,500		
		2 流域下水道事業債		69,800	69,800		
			流域下水道事業債	69,800	69,800		
	2 他会計負担金			69,817	69,817		
		1 他会計負担金		69,817	69,817		
			他会計負担金	69,817	69,817		一般会計負担金
	3 他会計補助金			26,457	73	26,384	
		1 企業債元金償還補助金		26,384		26,384	
			企業債元金償還補助金	26,384		26,384	一般会計補助金

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
		2 その他他会計補助金		73	73		
			その他他会計補助金	73	73		一般会計補助金
	4 国庫補助金			215,670	215,670		
		1 国庫補助金		215,670	215,670		
			国庫補助金	215,670	215,670		
	5 負担金等			38,818	35,878	2,940	
		1 受益者負担金		35,228	35,228		
			受益者負担金	35,228	35,228		
		2 受益者分担金		2,940		2,940	
			受益者分担金	2,940		2,940	
		3 工事負担金		650	650		
			その他工事負担金	650	650		
	6 預託金回収金			1,600	1,000	600	

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
		1 預託金回収金		1,600	1,000	600	
			預託金回収金	1,600	1,000	600	水洗便所改造資金融資あつせん預託金回収金
	7 基金繰入金			4,267		4,267	
		1 基金繰入金		4,267		4,267	
			基金繰入金	4,267		4,267	本庄市農業集落排水事業基金繰入金

## 資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
1 資本的支出				1,196,856	1,132,617	64,239	
	1 建設改良費			723,350	710,325	13,025	
		1 管路建設改良費		550,220	542,195	8,025	
			給料	22,819	22,819		管路建設改良関係職員6人分
			手当	12,450	12,450		
			法定福利費	7,718	7,718		
			旅費	54	54		
			備用品費	178	178		
			委託料	60,411	60,411		公共下水道污水管渠詳細設計業務委託（田中処理区公共下水道接続事業関連） 南部第十九排水区調整池詳細設計業務委託 地盤変動影響事前事後調査

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
							業務委託ほか
			賃借料	256	256		臨時駐車場用地賃借料ほか
			会費等負担金	7,612	7,612		水道工事等負担金 埼玉県市町村総合事務組合 退職手当負担金
			工事請負費	431,429	423,404	8,025	公共下水道污水管渠築造工 事（田中処理区公共下水道 接続事業関連）ほか
			補償費	1,000	1,000		物件補償料
			報償費	3,013	3,013		受益者負担金一括納付報奨 金
			手数料	3,230	3,230		土地鑑定評価料 住民情報システム利用料 ほか

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
			雑費	50	50		受益者負担金過誤納還付金 及び加算金
		2 処理場建設改良費		5,000		5,000	
			工事請負費	5,000		5,000	処理場機械設備更新工事
		3 流域下水道建設負担金		69,830	69,830		
			流域下水道建設負担金	69,830	69,830		
		4 固定資産購入費		98,300	98,300		
			土地	97,500	97,500		南部第十九排水区調整池、 小山川第九排水区貯留施設 用地購入費
			工具・器具及び備品	800	800		マンホールトイレ用可搬式 送水ポンプ
	2 企業債償還金			471,906	421,292	50,614	

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
		1 建設企業債元金償還金		407,748	357,134	50,614	
			建設企業債元金償還金	407,748	357,134	50,614	財政融資資金43件 地方公共団体金融機構資金140件 銀行等引受資金13件
		2 流域下水道事業債元金償還金		62,296	62,296		
			流域下水道事業債元金償還金	62,296	62,296		財政融資資金7件 地方公共団体金融機構資金23件
		3 その他の企業債元金償還金		1,862	1,862		
			その他の企業債元金償	1,862	1,862		財政融資資金2件

款	項	目	節	金額	内訳		備考
					公共	農集	
	3 融資あっせん 預託金			1,600	1,000	600	
		1 融資あっせん預託 金		1,600	1,000	600	
			融資あっせん預託金	1,600	1,000	600	